

ファンドの運用状況

ー巨大な世界市場を舞台に成長を続ける日本のコンテンツー

ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株ファンド
愛称:エンタメ∞ニッポン 追加型投信/国内/株式

➤ 平素は「ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株ファンド(以下、当ファンド)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。本レポートでは、当ファンドの運用状況についてご紹介します。

ファンドの運用状況について

強い向かい風が吹いたコンテンツ関連株

11月以降の当ファンドの基準価額は、コンテンツ関連株の全般的な不振を背景に下落基調で推移しています。コンテンツ関連株が調整した背景には、日本銀行の植田総裁による利上げ示唆を受けた金利動向への警戒感の高まりや、日中関係の悪化を受けた海外ビジネス成長期待の後退、高市政権発足に伴う政策期待を背景に、造船、半導体、資源関連といった国策・安全保障・設備投資関連の分野に市場の関心が集まるなど、複数の要因が重なったと分析しています。

12月以降、日本銀行の利上げが意識される局面では、将来の成長期待を重視して評価されてきたグロース株が、相対的に割安感のあるバリュー株に対して大きく劣後する展開となりました。コンテンツ関連株は、その多くが中長期的な成長が期待されるグロース株であることから、このような金利動向や物色の変化に対して影響を受けやすく、足元では選好されにくい状況が続いています。

向かい風は吹き続けるのか？

足元ではコンテンツ関連株に強い向かい風が吹いているように見えますが、これらの要因が中長期的に継続する可能性は低いと考えています。日本銀行の金融政策については、市場では既に一定程度の利上げを織り込みつつあり、今後は金利動向そのものよりも、企業業績や個別の成長力に市場の関心が移っていくとみられます。また、日中関係についても不透明感に残るものの、コンテンツビジネスは海外展開の地域分散が進んでおり、特定地域への依存度は以前と比べて低下しています。このため、短期的に業績へ大きな悪影響が顕在化する可能性は限定的と考えています。各社の中長期的な成長ストーリーやビジネスモデルに大きな変化はみられず、11月に発表が本格化した7-9月期決算においても、任天堂やコナミといったゲームメーカーを中心に、海外市場での成長が想定以上に進んでいる事例も確認できています。

足元の株価調整は、こうした外部要因に対する警戒感が先行した側面が大きく、企業の中長期的な成長力やコンテンツ産業の構造的な競争力を踏まえれば、短期的な調整を経て、今後は企業価値がより適切に評価されていく局面が期待されます。

図表1 基準価額の推移
(期間:2025/9/25~2025/12/19、日次)



※基準価額は信託報酬控除後。
※当ファンド設定日の前営業日(2025年9月25日)を100として指数化



日本のコンテンツ関連株 中長期的な成長期待が継続

景気に左右されにくいコンテンツ産業 ～政府支援の力～

ゲームやアニメなどの日本のコンテンツ関連株は、海外需要の拡大などを背景とした成長性や、政府による政策支援などに支えられ、中長期的な成長が期待されています。

足元の国内株式市場では、テクノロジー関連株を中心にAI投資の収益性への懸念や、株価上昇による過熱への警戒感などからグロース株が調整色を強めている一方、金利上昇を背景にバリュー株が物色されています。こうした投資環境下、コンテンツ関連株も上値が重い展開となっていますが、来年以降に目を向ければ中長期的成長が期待でき、米国の関税政策や為替動向、地政学的リスクの影響を受けにくいコンテンツ関連株が見直されるものとみられます。

高市政権は、成長戦略の重点投資対象17の分野の一つにコンテンツを選定しました。政府は2024年の「新たなクールジャパン戦略」、2025年6月の「知的財産推進計画2025」でも日本の基幹産業として位置づけており、海外市場規模を2023年の5.8兆円から2033年までに20兆円に拡大する目標を掲げています。継続的な政策支援が見込まれることは、コンテンツ関連株の成長を支える強みになると考えられます。

日本のゲーム、アニメ等コンテンツ関連株で構成される指数*の過去3年の推移をみると、上昇トレンドが継続しており、TOPIX(東証株価指数)をアウトパフォームしています。今後も日本のコンテンツ関連株は成長期待を背景とした株価の中長期的な上昇が期待できると考えています。

図表2 高市政権「17の戦略分野」

1 AI・半導体	2 造船	3 量子	4 合成生物学・バイオ
5 航空・宇宙	6 デジタル・サイバーセキュリティ	7 コンテンツ	8 フードテック
9 資源・エネルギー 安全保障・GX	10 防災・国土強靱化	11 創薬・先端医療	12 フュージョン エネルギー(核融合)
13 マテリアル (重要鉱物・部素材)	14 港湾ロジスティクス (物流)	15 防衛産業	16 情報通信
17 海洋			

図表3 主要株価指数の推移
(期間:2022/12/30～2025/12/19、日次)



※2022年12月30日を100として指数化(配当込み)

*Solactive Japan Creative Contents Equity Index: 当指数は、ゲーム、アニメ、漫画、eスポーツ、動画配信プラットフォームおよび関連技術など、クリエイティブコンテンツの製作・流通・商業化に関与する日本企業で構成されています。

(出所)内閣府HP「総合経済対策に盛り込むべき重点施策」、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



今月のPick Up銘柄 **KADOKAWA**

IPの創出から活用まで担う総合エンタメ企業

KADOKAWAは、出版を起点にアニメ・実写映像・ゲーム・Webサービスまでを展開する、日本有数の総合コンテンツ企業です。文芸、コミック、ライトノベルなど多様なジャンルから年間5,500点超※の新作を継続的に創出し、13万点を超える豊富なコンテンツを有しており、これらを自社主導でメディアミックス展開できる点が最大の強みです。書籍・電子書籍で育成したIPを、アニメ、ゲーム、グッズ、イベントへと段階的に展開することで、保有するコンテンツの価値を独占的かつ、最大限引き出すことができます。2026年3月期の業績は出版やアニメ事業の不振から減益となる見通しですが、組織の改編を伴う大規模な構造改革の実施も予定されており、来期以降の業績のV字回復が期待されます。

※2024年3月期実績

KADOKAWAの魅力

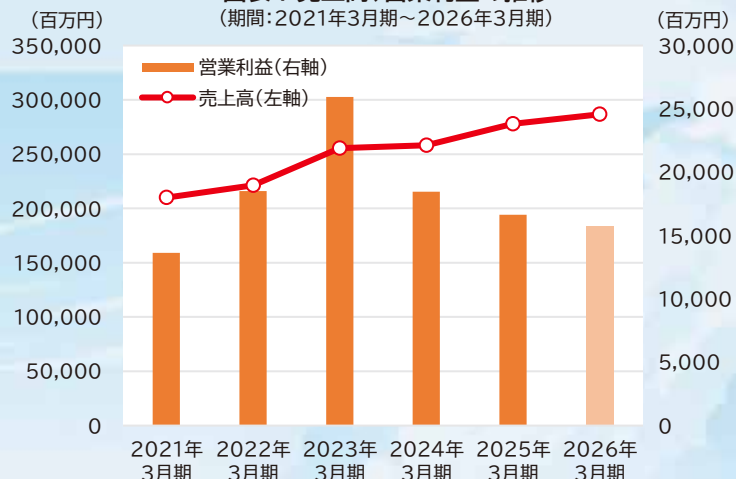
高いコンテンツ創出力

KADOKAWAの最大の魅力は、高いコンテンツ創出力にあると考えています。同社の出版IP創出事業には650人を超える編集者が在籍しており、クリエイターの発掘から作品育成までを支える体制が整っています。さらに出版事業にとどまらず、グループ内には『ELDEN RING』など世界的なヒットタイトルを継続的に生み出してきたフロム・ソフトウェアを擁しているほか、教育事業としてクリエイター向けの専門学校を展開するなど、コンテンツを生み出すための土壌を会社全体で整備しています。

テクノロジーの積極的な導入

KADOKAWAは、出版社の中でもテクノロジーの活用に積極的に取り組んでいます。紙書籍では売れ残りが返本される商慣行が収益性を圧迫しがちですが、同社は販売データなどのデジタル情報を活用して需要動向を把握し、配本の最適化を進めています。その結果、業界平均で約40%とされる返品率を30%程度の水準にまで低下させており、テクノロジーを通じて出版ビジネスの構造的な課題に対応している点も魅力の1つです。

図表4 売上高、営業利益の推移
(期間:2021年3月期～2026年3月期)



※2026年3月期は予想値

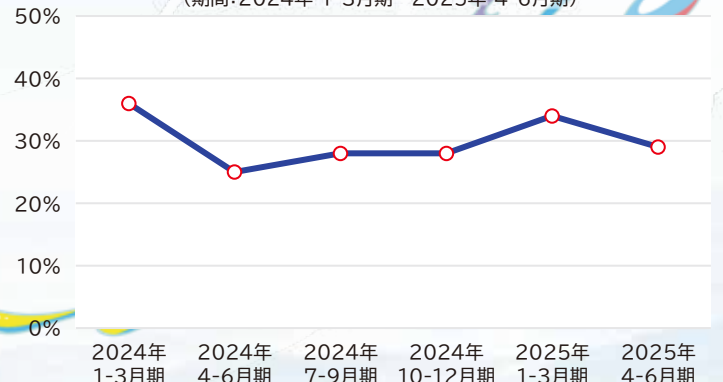
(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表5 出版IP事業の年間コンテンツ創出数
(期間:2024年3月期～2028年3月期)



※2026年3月期と2027年3月期は中期経営計画に基づくイメージ

図表6 紙書籍・メディア事業の返品率の推移
(期間:2024年1-3月期～2025年4-6月期)



図表4～6 (出所)「KADOKAWA」IR資料のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

販売会社一覧

2025年12月25日現在

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商 号	登 録 番 号	加 入 協 会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
三津井証券株式会社	北陸財務局長(金商)第14号	○			

■本資料で使用している指数について

当ファンドはSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。委託者に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当ファンドの投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当ファンドに関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当ファンドへの投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当ファンドへのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。

委託会社
お問い合わせ先

電話番号
03-3516-1300（営業日の9:00～17:00）

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株ファンドに関する留意事項

■ 投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「流動性リスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

■ お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
- 換金手数料：ありません。
- 信託財産留保額：ありません。
- 運用管理費用(信託報酬)：純資産総額×年率1.628%(税抜1.48%)
- その他費用・手数料：監査費用[純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%)]

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。



商 号 等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。